

事業の概況

経営環境

当期のわが国経済は、米国向け輸出の増加と、エコカー補助金による政策効果を背景とした自動車生産の好調や震災復興需要による下支えなどから、景気回復過程をたどりました。後半にかけ、欧州債務危機をきっかけとした中国など新興国経済の減速に加えて日中関係の悪化の影響もあり、弱い動きがみられましたが、安倍政権の経済政策「アベノミクス」による円安・株高を受け、景気回復期待が高まりました。

当行の主要な営業基盤である岐阜・愛知両県におきましても、主要産業である自動車関連を中心に生産は増加しており、期の後半にかけ増勢は鈍化したものの、全国同様の明るい兆しがみられました。

また、当行におきましては、平成24年9月18日に連結子会社である株式会社岐阜銀行(以下「岐阜銀行」という。)を吸収合併いたしました。

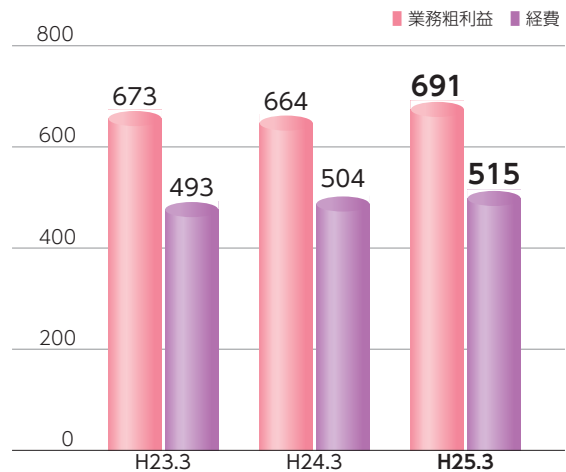
このような環境下、当期の業績は、次のとおりとなりました。

損益の状況

資金の効率的な運用・調達、役務取引の増強ならびに経営全般にわたる合理化の推進により、収益力の強化に努めました。経常利益は与信関係費用が増加したことから前期比55億円減少し109億円となり、当期純利益は岐阜銀行との合併に伴い特別利益が増加したほか法人税等が減少したことなどから、前期比154億円増加し238億円となりました。

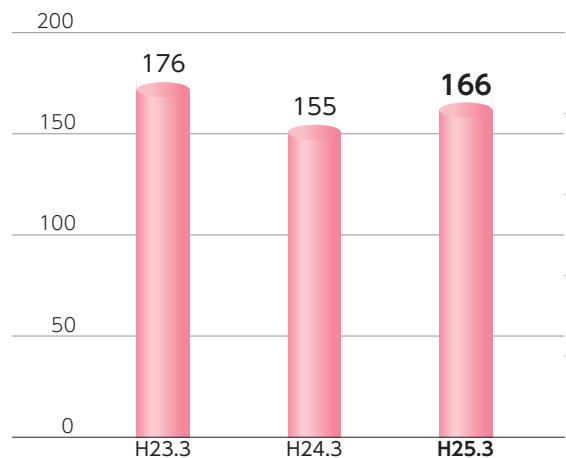
業務粗利益・経費

(単位：億円)



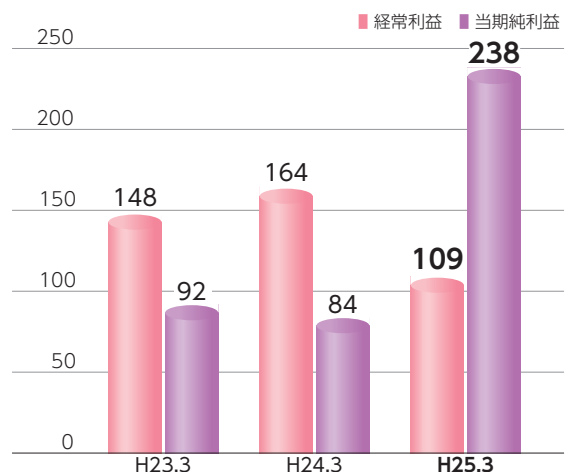
コア業務純益

(単位：億円)



経常利益・当期純利益

(単位：億円)



用語説明

業務粗利益	資金利益・役務取引等利益・その他業務利益を合計したものです。
コア業務純益	一般企業の営業利益に相当する業務純益から、一般貸倒引当金繰入額および国債等債券損益を除いて算出され、銀行の本来業務から得られる利益をより正確に表す指標です。
経常利益	業務純益に株式の売却損益・償却および不良債権処理に要した費用等を加減したものです。
当期純利益	経常利益に特別損益および税金等を加減した最終的な利益です。

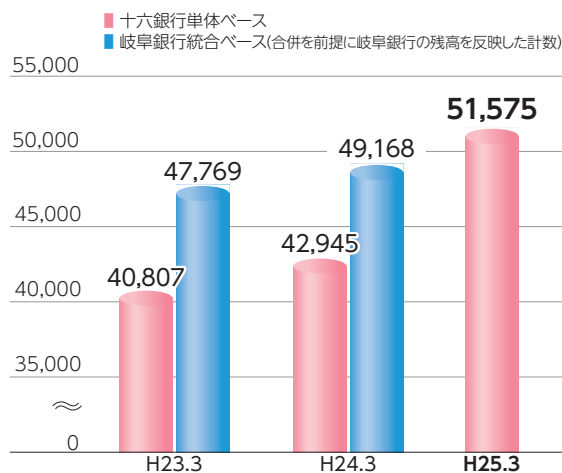
預金等・貸出金

預金等

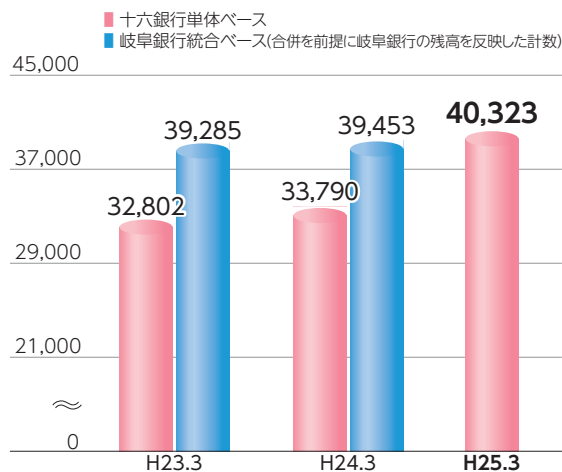
キャンペーン等の各種営業施策を通じ、低コストかつ長期安定的な資金の調達に努めるとともに、資産運用ニーズの高まりや多様化に的確にお応えするため、個人を中心に投資信託、公共債、年金・終身保険等投資型商品の増強に努めました。この結果、平成25年3月末の預金等残高は前期比8,630億円増加し5兆1,575億円となり、個人預り資産残高は、前期比6,533億円増加し4兆323億円となりました。

預金等残高

(単位：億円)



個人預り資産残高(預金等+投資信託+公共債+年金保険等) (単位：億円)



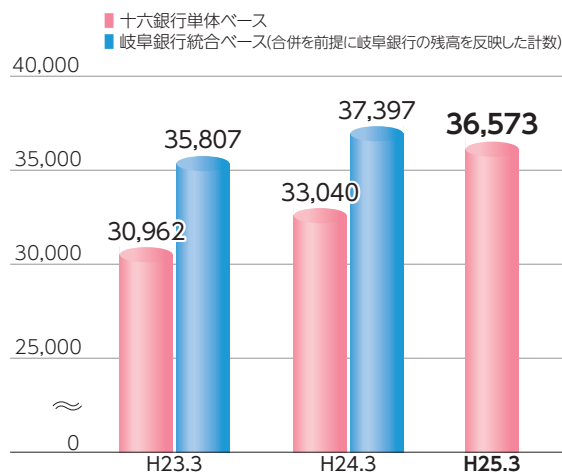
※預金等には譲渡性預金を含みます。

貸出金

地元企業の資金需要に積極的にお応えするとともに、住宅ローンを中心とする個人向け融資や地方公共団体向け融資の取扱いに努めました。この結果、平成25年3月末の貸出金残高は、前期比3,533億円増加し3兆6,573億円となり、住宅ローンを含む消費者ローン残高は、前期比2,240億円増加し1兆1,732億円となりました。

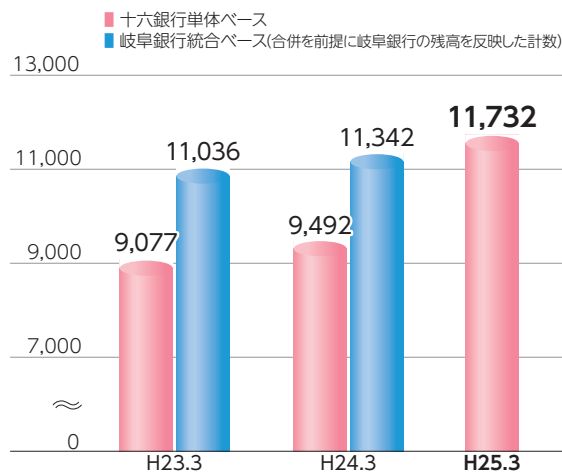
貸出金残高

(単位：億円)



消費者ローン残高

(単位：億円)



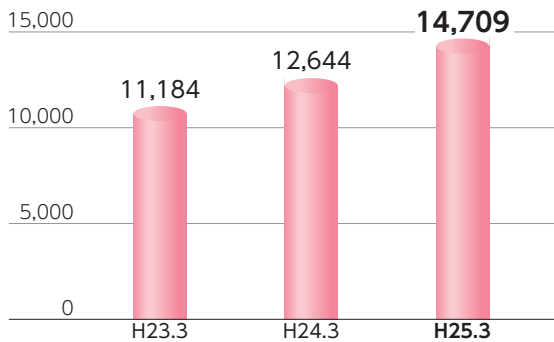
■ 有価証券の状況

国債、地方債等の引受、購入のほか、相場環境を注視しつつ、資金の効率的運用のための債券等の売買を行いました。この結果、平成25年3月末の有価証券残高は、前期比2,065億円増加し1兆4,709億円となりました。

なお、金融商品会計に基づき時価評価を実施していますが、評価益と評価損を通算した評価損益は+689億円となりました。

有価証券残高

(単位：億円)



有価証券の評価損益(単体) (平成25年3月31日現在) (単位：億円)

	評価損益	評価益	評価損
株 式	343	377	33
債 券	305	307	2
そ の 他	40	44	3
合 計	689	729	40

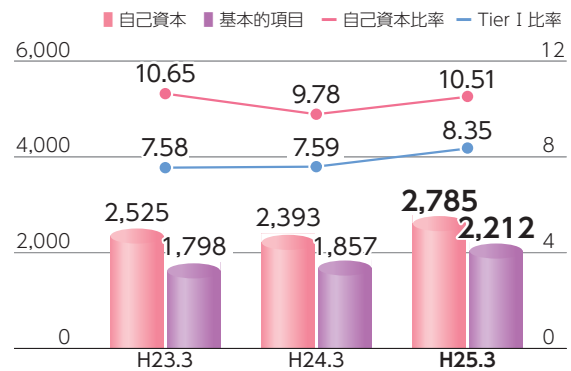
(注)時価は、期末日における市場価格等に基づいています。

■ 自己資本比率

平成25年3月末の自己資本比率は単体で10.51%、連結で11.27%となり、国内基準の4%を大幅に上回っています。また、自己資本比率のうち基本的項目(TierI)の比率は、単体で8.35%、連結で9.13%となりました。

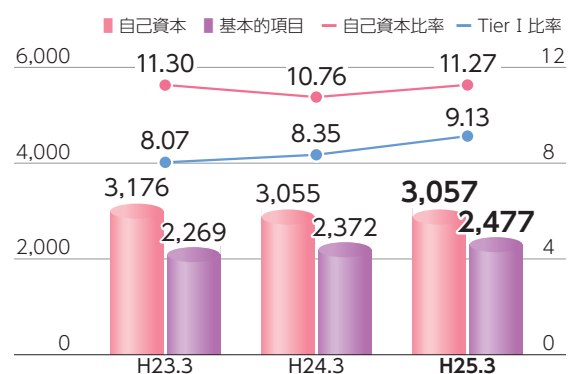
単体自己資本比率

(単位：億円、%)



連結自己資本比率

(単位：億円、%)



「自己資本比率」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

用語説明

自己資本比率	銀行の健全性を示す最も重要な指標のひとつで、自己資本比率が高いほど健全性は高いといえます。なお、国内基準では4%以上を維持することが求められています。
基本的項目 (Tier I)	資本金・資本剰余金・利益剰余金などで構成されます。

■ 配当政策

利益配分につきましては、金融取引を巡るリスクが多様化するなかにあつて財務体質の一層の向上に留意しつつ、安定的な配当を継続して実施することを基本方針としています。この基本方針に基づき、当期の期末配当金を3円50銭とし、中間配当金3円50銭と合わせ、年間配当金は7円となります。

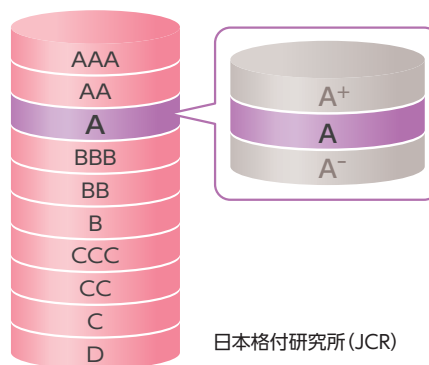
なお、内部留保金につきましては、強固な経営体質の構築と競争力の維持向上をはかるため有効に活用してまいります。

■ 格付け

格付けとは、企業が発行する債券等の元金金が約定どおりに支払われるか、あるいは企業そのものの健全度・信用度を簡単な記号で表したもので、第三者である格付機関が公正な立場から格付けを行います。

当行は、日本格付研究所(JCR)から「A」格付けを取得しています。

格付け(平成25年3月31日現在)



■ 連結の業績

当行は、平成24年9月18日に連結子会社である岐阜銀行を吸収合併いたしました。

このような環境下、当期の連結業績は、次のとおりとなりました。なお、岐阜銀行との合併に伴い、当期より、報告セグメントとして記載する事業セグメントの区分を一部変更しており、当期の比較・分析は、変更後の区分に基づいております。

銀行業におきましては、経常収益は、貸出金利息の減少により資金運用収益が減少したことに加え、有価証券関係収益が減少したことなどから、前期比116億70百万円減少し911億85百万円、経常費用は、預金利息の減少により資金調達費用が減少したことに加え、有価証券関係損失が減少したことなどから、前期比18億62百万円減少し808億67百万円となり、経常利益は前期比98億8百万円減少し103億18百万円となりました。

リース業におきましては、経常収益は前期比8億23百万円減少し207億18百万円、経常費用は前期比6億22百万円減少し191億75百万円となり、経

常利益は前期比2億円減少し15億43百万円となりました。

クレジットカード業、信用保証業等のその他におきましては、経常収益は前期比17百万円減少し55億2百万円、経常費用は前期比18百万円減少し37億20百万円となり、経常利益は前期比2百万円増加し17億82百万円となりました。

この結果、グループ全体での当期の経常収益は前期比124億54百万円減少し1,158億円、経常費用は前期比24億44百万円減少し1,021億90百万円となり、経常利益は前期比100億11百万円減少し136億9百万円となりました。

また、当期純利益は、岐阜銀行との合併に伴い、負ののれん発生益を特別利益として計上したことに加え、岐阜銀行から承継した一時差異等に係る繰延税金資産の計上により法人税等が減少したことなどから、前期比112億40百万円増加し231億81百万円となりました。

■ 連結キャッシュ・フローの状況

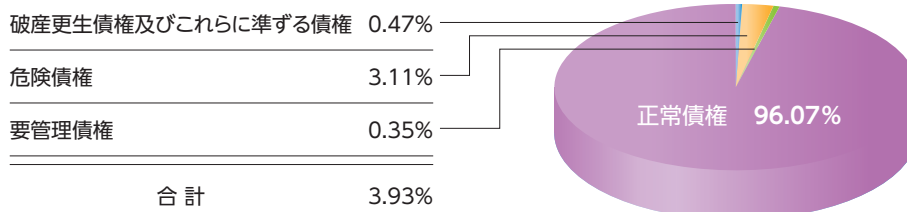
当期における営業活動によるキャッシュ・フローは、預金等が増加したことなどから前期比876億22百万円増加し1,938億57百万円となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の償還による収入が増加したことなどから前期比1,681億60百万円増加し254億39百万円となりました。また、財務活動によるキャッシュ・フローは、劣後特約付社債の発行によ

る収入が増加したことなどから前期比46億98百万円増加し△170億26百万円となりました。この結果、現金及び現金同等物の期末残高は、当期中に2,022億95百万円増加し3,280億29百万円となりました。

不良債権比率

不良債権比率は、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」が0.47%、「危険債権」が3.11%、「要管理債権」が0.35%で、合計3.93%となり、前期比0.40ポイント上昇しました。

不良債権比率

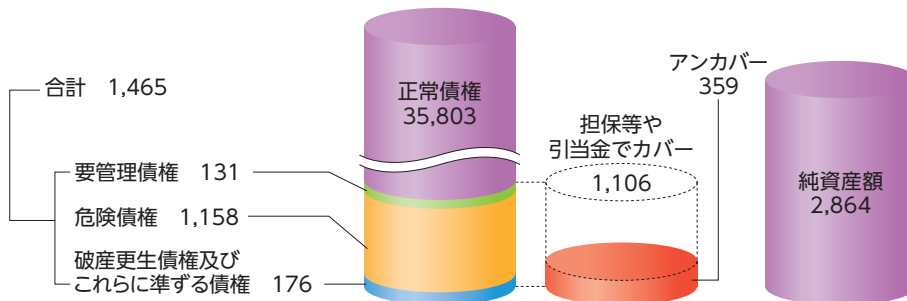


不良債権に対する備え

金融再生法に基づく正常債権以外の債権は1,465億円となっていますが、その75.4%(1,106億円)が担保等や引当金でカバーされています。残りの24.6%(359億円)については、お取引先の経営状態から、直ちに引当を要するものではありませんが、将来の貸倒に対しても、当行の純資産の部合計額は2,864億円あり、これに与える影響は軽微です。

金融再生法に基づく開示額

(単位：億円)



用語説明

破産更生債権及びこれらに準ずる債権	破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権およびこれらに準ずる債権
危険債権	債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態および経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収および利息の受取りができない可能性の高い債権
要管理債権	「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」および「危険債権」を除く、3ヵ月以上延滞債権および貸出条件緩和債権
正常債権	債務者の財政状態および経営成績に特に問題がないものとして、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」、「要管理債権」以外のものに区分される債権

■ 不良債権の状況

「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律(金融再生法)」に基づく貸出金等の資産の査定結果は、下表のとおりです。

金融再生法に基づく資産の査定(単体) (平成25年3月31日現在) (単位: 億円)

	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	危険債権	要管理債権	正常債権	合計
貸出金等の残高 (A)	176	1,158	131	35,803	37,269
担保等の保全額 (B)	73	666	47		
引当額 (C)	102	209	8		
(B + C) = (D)	176	875	55		
カバー率	100.0%	75.6%	41.6%		

(注) 1. 単位未満四捨五入
2. 「金融再生法に基づく資産の査定」には、「貸出金」のほか、「支払承諾見返」、「自行保証付私募債」、「未取利息」、「仮払金」等を含みます。
3. カバー率=(D)÷(A)×100

■ 不良債権の状況(連結)

金融再生法に準拠した貸出金等の資産の査定結果は、下表のとおりです。

金融再生法に基づく資産の査定(連結) (平成25年3月31日現在) (単位: 億円)

	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	危険債権	要管理債権	正常債権	合計
貸出金等の残高 (A)	195	1,168	131	36,270	37,764
担保等の保全額 (B)	72	647	47		
引当額 (C)	123	214	8		
(B + C) = (D)	195	861	55		
カバー率	100.0%	73.7%	41.6%		

(注) 1. 単位未満四捨五入
2. 「金融再生法に準拠した資産の査定(連結)」には、連結子会社の「貸出金」等のほか、「カード債権」、「リース・割賦債権」、「求償債権」等を含みます。
3. カバー率=(D)÷(A)×100